

【選択問題 1】

7 次の会話文は、「道州制を導入すべきである」という論題で行った高校生によるディベートの肯定側・否定側の立論である。文中の **A** , **B** , **C** にあてはまる語句の組合せとして最も適切なものを、下の①～④のうちから一つ選べ。解答番号は **23**。

(注) 道州制：これまでの都道府県に比べ、行政区域を比較的大きな「道」や「州」に分け、広範な行政機能を持たせて地方分権を図る制度。

[道州制導入肯定側の立論]：これから肯定側立論を始めます。道州制は国家に集中した権限、財源を地方に分散させ、時代に合わなくなった現在の体制を変え、効率よく事業をすすめていく力があります。現在、地方自治体は自ら動き、自ら問題を解決することが必要とされています。しかし現行の都道府県制では予算面で地方行政に限界があり、改革が必要なのです。道州制のメリットは「住民の **A** にあった政策の実現」です。現在のように全国で同じ法律や政策を施行しているようでは各地方ごとの **A** には応えることはできません。たとえば公共事業は地域ごとに予算が固定しており、ある地方で予算が足りなくなっても、ある地方では予算が余り、年度末には予算消化のための公共事業が行われています。このような現状を変えるために道州制を導入し、同時に財源を国から道州へ移譲すれば、道州独自の政策の実行が可能となり、国が行う行政よりも地方にあった道州の政策の実行が可能となって、住民の **A** は満たされるのです。

[道州制導入否定側の立論]：これから否定側立論を始めます。私たちが主張するデメリットは「道州の **B** 」です。その根拠は、財源が少ない道州がさらに財源不足に陥るからです。法人税や所得税などの基幹税を国から各道州へ移譲すれば、確かに地域の自主財源は増えますが、国税が減るため、同時に国からの **C** が減ることになります。これは、全国一律の住民サービス実現のため、地方間の経済格差を是正する機能の低下を意味しており、歳入の多くを国からの **C** に頼っている地域の財政を圧迫します。もともと税源の少ない地域にとって、自主財源の増加による恩恵よりも、国からの **C** が大幅に減ることによる財政の圧迫のほうが深刻です。たとえば、現在経済的に優位にある地域は、道州制導入によってさらに優位になり、経済的に苦しい地域は更に財政的に行き詰ることになります。その結果、財政危機に陥った道州は公的サービス、たとえば病院・道路・学校・公園などの提供ができなくなり、住民の生命・身体は深刻な危機に陥るのです。このように論題の実施により道州の **B** がおき、最低限の行政サービスが維持されないようになってはなりません。

- |   | <b>A</b> | <b>B</b> | <b>C</b> |
|---|----------|----------|----------|
| ① | ルール      | 財政破綻     | 贈与税      |
| ② | ニーズ      | 財政破綻     | 地方交付税交付金 |
| ③ | ルール      | 財源拡大     | 地方交付税交付金 |
| ④ | ニーズ      | 財源拡大     | 贈与税      |

【選択問題1】

8 次の資料は、現在公職選挙法で規定されている選挙期間中の「インターネットを利用した選挙活動」の制限内容と、現在検討されている「インターネットを利用した選挙活動」を解禁するための対策である。資料に関する高校生の会話文中の **A** , **B** , **C** に入る語句の組合せとして最も適切なものを、下の①～④のうちから一つ選べ。解答番号は **23** 。

制限1 次の新設・更新などは禁止する。

- ① 候補者名や政党名が掲載されたホームページ
- ② 候補者名や政党名が掲載されたブログ
- ③ マニフェスト(政権公約)が掲載されたホームページ

制限2 次の配信は禁止する。

- ① 選挙情報が掲載されたメールマガジン
- ② 選挙情報が掲載された電子メール

対策 ① 利用形態は情報発信者を特定しやすいホームページに限定する。

② 虚偽事項公表罪の適用等処罰規定を設ける。

③ 虚偽や不正を監視する機関を設置する。

生徒A：有権者の選挙への関心を高め、選挙に関する情報を手軽に手に入れられる方法としてインターネットの利用は有効と考えられるので、制限撤廃に賛成です。しかし **A** があるために、候補者は毎日のように相手の候補者や政党が載せた情報をチェックして、相手が新設・更新した内容に反論などをしなくてすむのですね。

生徒B：インターネットの普及を考えると、インターネットの利用はたしかに有効だが、**A** があるおかげで立候補者どうしの誹謗中傷合戦や、支持者どうしの「改ざん」による虚偽情報などが防げて、選挙の公正が守られているんだね。

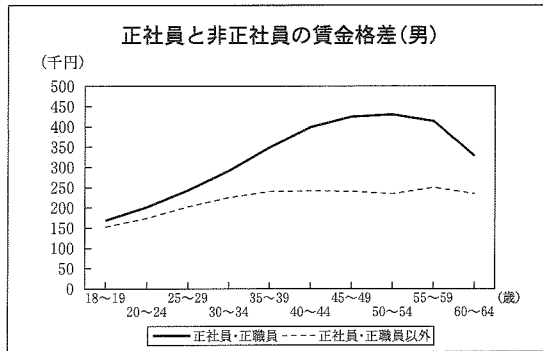
生徒C：それもあるけれど、**B** があるから、「なりすまし」と呼ばれる、立候補者本人の名前をかたった第三者による配信なども防げるんだよ。

生徒D：しかし、これまで選挙に無関心だった人たちに、手軽に選挙に関する情報を手に入れてもらい、選挙への関心を高めてもらうためにインターネット選挙制限の廃止は有効だと思う。ただし、たしかにみんなの心配も分かるので、**C** のような措置が必要だと思う。

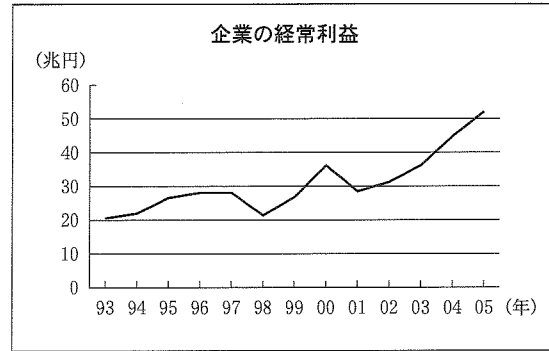
	A	B	C
①	対策	制限1	制限2
②	制限2	制限1	対策
③	対策	制限2	制限1
④	制限1	制限2	対策

【選択問題1】

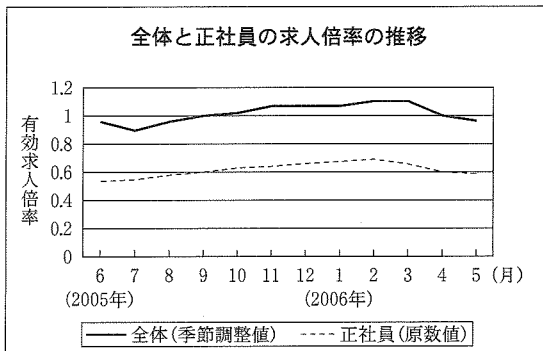
9 次の資料は、近年の労使関係と労働市場に関するものである。資料について述べたものとして適切なものを、下の①～④のうちから一つ選べ。解答番号は 23。



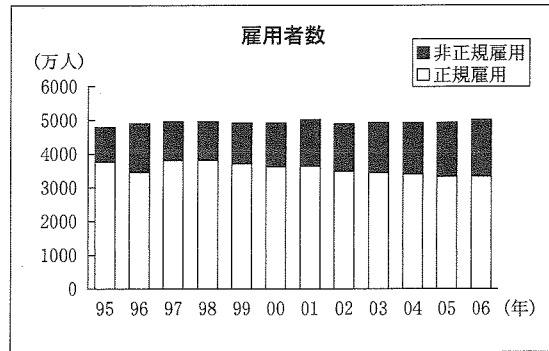
(「平成17年度賃金構造基本統計調査」により作成)



(「年次別法人企業統計調査」により作成)



(「一般職業紹介状況」により作成)



(「労働力調査」により作成)

(注) 有効求人倍率=月間求人数÷月間求職者数

- A：一般的に賃金が年齢とともに上昇しない正社員・正職員が増加したことにより人件費を圧縮されたことが、2001年以降、企業業績が回復している原因の一つであると考えられる。
- B：一般的に賃金が年齢とともに上昇する正社員・正職員以外の人たちが増加したことにより人件費が上昇したことが、2001年以降、企業業績が不調である原因の一つであると考えられる。
- C：企業の経常利益の増加に伴い、有効求人倍率は2005年9月には1倍を超えたが、正社員の求人倍率は相変わらず1倍を切っている。また、1995年以降、概ね正規雇用が減少し非正規雇用が増加していることも読みとれる。
- D：企業の経常利益の増加に伴い、有効求人倍率は上昇を続け、2005年9月には正社員の有効求人倍率が1倍を超え、就職がしやすくなってきた。また、1995年以降、概ね正規雇用が増加し非正規雇用が減少していることも読みとれる。

- ① A                      ② B                      ③ C                      ④ D

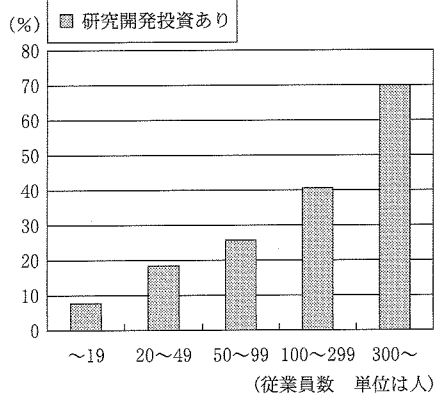
【選択問題 1】

10 次の会話は、日本の産業(製造業)の在り方について、「政府による保護育成が必要であると主張する康男」,「規制緩和を進めるべきであると主張する隆明」が、二つの資料をもとに討論したときの一部である。A, B, C, D にあてはまるものの組合せとして適切なものを、下の①~④のうちから一つ選べ。解答番号は 23 。

司 会：規制緩和が進められた場合、企業にはどのようなことが起こると考えられますか。

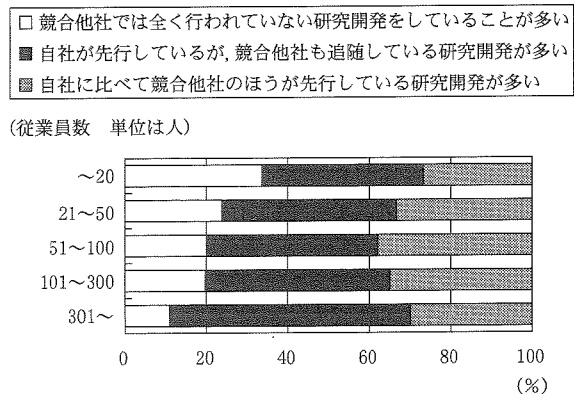
- A : 競争に勝ち抜くため、企業は自助努力をし、経済が活性化されていくと思う。
- B : それは違うな。中小企業は大企業に比べて資金、技術面で劣るため、中小企業の倒産が相次いでしまうよ。
- A : 中小企業のなかには大企業をしのご技術力や高い生産性を有する企業もあり、そうとは言い切れないよ。
- B : 規模が小さい企業ほど研究開発投資を行う割合が C 。やはり競争面で不利だ。
- A : そうだね。でも、企業の規模が D ほど、研究開発で独自性を発揮している。そのことは新製品を多く生み出す結果となっていくと思う。

資料1 研究開発投資を行っている企業の割合



(注) 製造業のみ集計。

資料2 企業規模別研究開発の質



(注) 1999年以降、恒常的に行っている研究開発の内容について尋ねている。

(『2005年版中小企業白書』により作成)

- |   | A  | B  | C   | D   |
|---|----|----|-----|-----|
| ① | 康男 | 隆明 | 多い  | 小さい |
| ② | 康男 | 隆明 | 少ない | 大きい |
| ③ | 隆明 | 康男 | 少ない | 小さい |
| ④ | 隆明 | 康男 | 多い  | 大きい |

【選択問題 1】

- 11 次のレポートは、ある生徒が消費者問題と消費者保護についてまとめたものである。文章中の **A**、**B**、**C** にあてはまる語句の組合せとして適切なものを、次のページの①～④のうちから一つ選べ。解答番号は **23**。

〔事例〕

本人確認を新たな方法で行うことになったため、通帳と印鑑を持参して出向くよう銀行から連絡があった。銀行に着くなり、同行の他支店で契約した外貨預金の有効活用の話をされた。元本保証で相続対策にも有利と説明され、外貨預金を解約し、勧められた金融商品を契約し、その場で全額を支払った。説明の際に通された部屋は暗く、書類の字も小さいためよく分からず、銀行員の指示どおりに契約書に記入した。パンフレットや重要事項説明書は契約後に渡された。その際、個人情報の利用に関する同意もしたが、その意味はよく理解できなかった。帰宅後、契約した商品は外貨建ての定額個人年金保険であり、リスクの高い商品と分かった。銀行にはすぐにクーリング・オフを伝えしたが、できないと言われた。やむなく解約することにしたが、当初支払った約1200万円のうち数十万円の損失であった。 (契約者：70歳代 女性 無職)

(独立行政法人国民生活センター発表資料より作成)

<考察と調査・研究>

表1のとおり、2002年より銀行の店舗窓口等で保険会社の個人年金保険が販売できるようになった。それとともに国民生活センターや全国の消費生活センターに寄せられる個人年金保険の銀行窓口販売に関する相談は増加していて、**A** からトラブルに巻き込まれているのは60歳以上の高齢者が多いことが分かる。

事例について考えてみると、銀行は、契約前にパンフレットや重要事項説明書を渡すべきであり、契約者に対して、外貨建てによる為替変動リスクがあることを十分に説明しておく必要があったと思う。一方、契約者は、銀行員の指示どおりにその場ですぐに契約をしているが、じっくりとよく考えてから契約をすべきであり、不明な点や分からない点があれば質問をし、商品の特徴や契約内容を十分に理解する必要があったと思う。消費者も **B** 適切に行動できるようになることも大事ではないかと感じた。

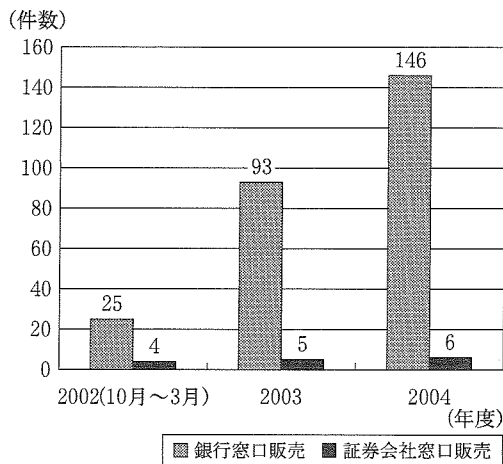
法律を調べてみると、消費者被害の事前防止と被害が生じた場合の迅速な救済を目的として消費者契約法があることが分かった。事業者が消費者に **C** になることを故意に言わなかった場合、契約を取り消すことができることが分かった。

表1 保険商品の銀行窓口販売について

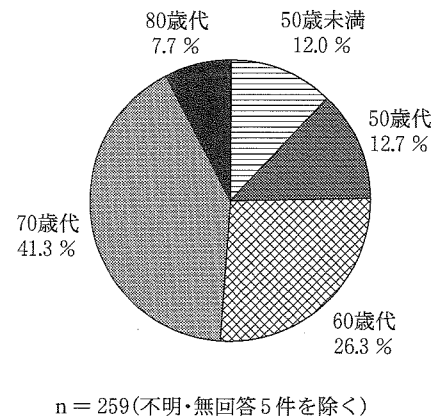
解禁時期	対 象 商 品
2001年4月	住宅ローン関連の長期火災保険、債務返済支援保険、信用生命保険、海外旅行傷害保険
2002年10月	個人年金保険、財形保険、年金払積立傷害保険、財形傷害保険

グラフ1 個人年金保険の相談件数

(全国消費生活情報ネットワーク・システムによせられたもの)



グラフ2 2002年10月から2004年度までの個人年金保険の銀行窓口販売について相談を行った契約当事者の年代別割合



(表1, グラフ1, グラフ2は独立行政法人国民生活センター資料により作成)

- |   | A    | B     | C   |
|---|------|-------|-----|
| ① | グラフ1 | 保護されて | 不利益 |
| ② | グラフ1 | 自立して  | 利益  |
| ③ | グラフ2 | 保護されて | 利益  |
| ④ | グラフ2 | 自立して  | 不利益 |

【選択問題 1】

12 次の会話は、公害防止と環境保全に関するものである。文章中の **ア**、**イ**、**ウ** にあてはまる語句の組合せとして適切なものを、下の①～④のうちから一つ選べ。

解答番号は **23**。

司 会：東京都環境局のホームページで見たのですが、ロンドンでは、2003年2月より渋滞緩和対策として、ロンドン中心部に乗り入れる車両に混雑課金を課す制度を導入したそうです。この制度では、セントラルロンドンと呼ばれる21km<sup>2</sup>の課金区域内で、平日の午前7時から午後6時30分までの時間に車両を運転するドライバーは課金を支払い、車両ナンバーをロンドン交通庁のデータベースに登録しなければならないそうです。二輪車、タクシー、消防車・救急車などは対象外で、違反者には罰金が科せられるそうです。この制度の実施によって、課金区域内に入る乗用車が減り、課金区域内の混雑は平均30%減少し、バス運行の乱れによりバス停で余計に待たされる時間も30%減少する効果があらわれたそうです。そして道路交通からの窒素酸化物と微粒子状物質の両方の排出量もおよそ12%減少したそうで、**ア**の抑制効果があったと考えられます。このような制度を導入することについてどのように考えますか。

Aさん：対象区域内における交通渋滞が緩和されれば、ビジネス、生活、レジャー活動などにおける時間のロスが減り、また渋滞によるイライラがなくなり精神的にもよい効果があると思います。

Bさん：対象区域内に住んでいる人々は、車で対象区域外から対象区域内に戻る場合に料金を徴収されるとしたら納得がいかないです。また料金を払わない不正通行車両に対処するためにカメラが設置されたりした場合、プライバシー保護の面で心配を感じてしまいます。

Cさん：規制時間前後の時間帯での混雑激化や料金を払うことを避けて対象区域内に入らないようにするドライバーが増えたとき、対象区域内周辺で混雑が起きるのではないかと考えてしまいました。

Dさん：自動車の利用によって公害や渋滞などの**イ**が起こることを利用者は認識し、受益者として料金を負担していくことは望ましいと感じています。また徴収された料金が公害防止費用に使われるならば、**ウ**に合うことにもなるのではないのでしょうか。

- |   | <b>ア</b> | <b>イ</b> | <b>ウ</b> |
|---|----------|----------|----------|
| ① | 騒音       | 外部経済     | 汚染者負担の原則 |
| ② | 騒音       | 外部不経済    | 無過失責任の原則 |
| ③ | 大気汚染     | 外部経済     | 無過失責任の原則 |
| ④ | 大気汚染     | 外部不経済    | 汚染者負担の原則 |

【選択問題 1】

- 13 次の議論は、「日本がさらに農産物の市場開放を進めること」について、生徒二人が賛成、反対の立場からそれぞれ意見を述べたものである。ア、イ、ウ、エにあてはまる資料の組合せとして適切なものを、次のページの①～④のうちから一つ選べ。  
解答番号は 23。

〔賛成：さらに進めていくべきである〕

〔反対：進めるべきではない〕

現在、WTOやFTAを通じて市場開放を進める流れが世界にはある。日本は工業製品の輸出によって多くの利益を享受し、また日本の食の豊かさも貿易によって支えられている。仮に日本が、農産物の市場開放についてかたくなに拒んだり、輸入制限など農業保護を強めれば、国際社会の中で孤立し、日本経済全体に悪影響を及ぼすおそれが生じてしまう。諸外国と協調していくためにも輸入制限を緩和したり、関税を引き下げたりするなど、農産物の市場開放を進めていくべきである。

反論

アを見て下さい。日本の農産物輸入額は他の主要国なみであり、農産物輸出額が少ないため、農産物の輸出入に関しては大幅な赤字国です。ですからこれ以上、農産物の市場開放を進める必要性はないと思います。

イを見て下さい。日本の農産物に対する平均関税率は諸外国と比べて低いと言えます。むしろ諸外国なみに関税を引き上げてよいのではないのでしょうか。

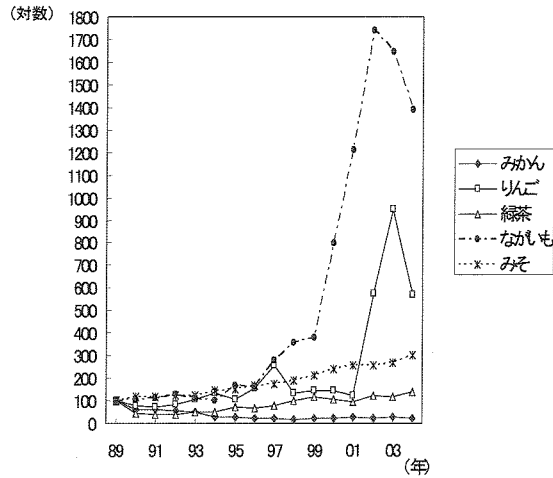
ウを見て下さい。日本における国産の農産物価格は、輸入農産物価格に比べて高いと言えます。ですから市場開放を進めることで価格が下がると考えられ、消費者にとって利益となると思います。

エを見て下さい。近年、日本から海外への輸出量が拡大している農産物もあります。このように市場開放と同時に日本の農業の体質を強化し、輸出拡大の取組みを進めていけばよいのです。

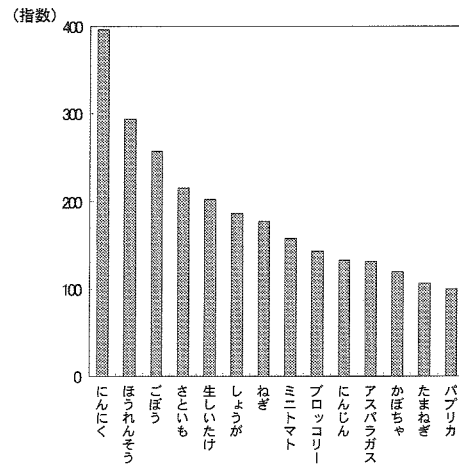
反論

現在、日本の食料自給率は年々低下しており先進国の中で最低水準である。農産物の市場開放を進めれば、日本の農業は壊滅してしまうおそれがあり、さらに食料の輸入依存度は高まってしまう。そうすると、世界的な人口増加や異常気象などによって食料不足がおきたとき、十分な食料を確保できないという事態が発生する。ですからこれ以上の農産物の市場開放はやめて、むしろ農業を保護していくべきである。

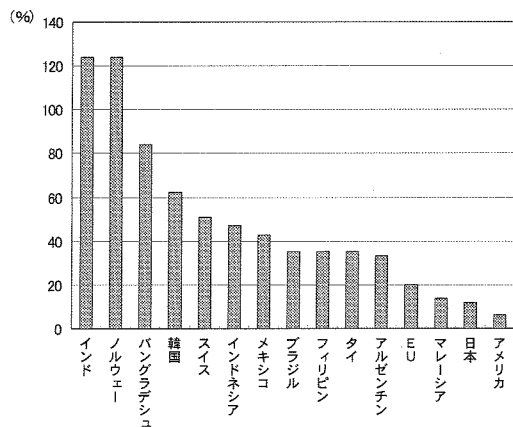
資料A 品目別の農産物輸出量の動向  
(1989年=100)



資料B 全国主要7都市における主要野菜の国産標準品の小売価格  
(2003年輸入価格=100)



資料C 各国の農産物平均関税率  
(2000年協定税率)



資料D 主要国の農産物輸出入額(2003年)  
(単位: 億ドル)

	農産物輸入額	農産物輸出額
アメリカ	534.8	623.0
ドイツ	455.9	328.5
日本	369.9	17.0
イギリス	350.5	171.9
フランス	306.6	120.5

(資料A, 資料B, 資料Dは『平成16年度食料・農業・農村白書参考統計表』, 資料Cは農林水産省ホームページにより作成)

- |       |     |     |     |
|-------|-----|-----|-----|
| ア     | イ   | ウ   | エ   |
| ① 資料D | 資料C | 資料B | 資料A |
| ② 資料C | 資料D | 資料B | 資料A |
| ③ 資料C | 資料D | 資料A | 資料B |
| ④ 資料D | 資料C | 資料A | 資料B |

【選択問題 2】

14 次の会話文は、地球環境問題についての討論をまとめたものであり、会話文中の **A** , **B** は資料3の **A** , **B** の国と一致する。文章中の **ア** , **イ** , **A** , **B** にはあてはまる語句の組合せとして適切なものを、次のページの①~④のうちから一つ選べ。解答番号は **24** 。

司 会：産業革命以後、石炭や石油などの化石燃料の大量使用により、二酸化炭素(CO<sub>2</sub>)の排出量、大気中のCO<sub>2</sub>の濃度は増加し続けてきました。それとともに気温も上昇しており、20世紀の100年間で地球の平均気温は約0.6℃上がりました。地球温暖化によって様々な問題が引き起こされ、**ア**はその例の一つです。現在、問題解決に向けて国際的な取組みが急務とされているこの問題について皆さんはどのようにお考えですか？

謙 治：このように温暖化が進んだ責任は、これまで経済発展を追求するために、化石燃料を大量消費してきた先進国にあると思います。

雄 平：地球環境悪化によって先進国のみならず発展途上国も被害をうけるものであり、地球的規模で取り組む必要もあると思います。

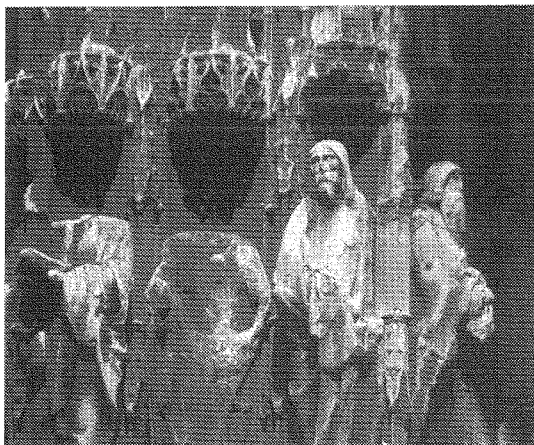
美佐子：発展途上国は、今後人口増加と貧困に取り組むために工業化による経済的発展を目指しており、CO<sub>2</sub>排出削減は先進国側がすべきです。特に資料3の中で、CO<sub>2</sub>総排出量が世界最大であるアメリカ合衆国は京都議定書を批准すべきだと思います。

昭 子：資料3の中で、CO<sub>2</sub>総排出量が世界第二位の **A** やインドには京都議定書の削減目標が **イ** そうですね。

美佐子：インドや **A** の一人あたりのCO<sub>2</sub>排出量は、それぞれ0.33t、0.86tで世界平均を下回っており、ここに着目して配慮して欲しいです。

雄 平：京都議定書は **B** の批准によって発効しました。今後、発展途上国からのCO<sub>2</sub>排出の増大が見込まれるため、京都議定書の次期枠組みである2013年以降については、発展途上国の削減目標設定等の参加が欠かせないと思います。

資料1 腐食した石像



資料2 水没の危険性高まるツバル



資料3 2003年の二酸化炭素排出量(炭素換算による)

	総排出量 (百万t)	一人あたり 排出量(t)
アメリカ	1580.2	5.43
<b>A</b>	1131.2	0.86
<b>B</b>	407.6	2.85
インド	347.6	0.33
日本	336.1	2.64
世界	7303	1.14

(『世界国勢図会 2006/07』により作成)

- |   |          |           |          |          |
|---|----------|-----------|----------|----------|
|   | <b>ア</b> | <b>イ</b>  | <b>A</b> | <b>B</b> |
| ① | 資料1      | 低く設定されている | 中国       | ロシア      |
| ② | 資料1      | 設定されていない  | ロシア      | 中国       |
| ③ | 資料2      | 設定されていない  | 中国       | ロシア      |
| ④ | 資料2      | 低く設定されている | ロシア      | 中国       |

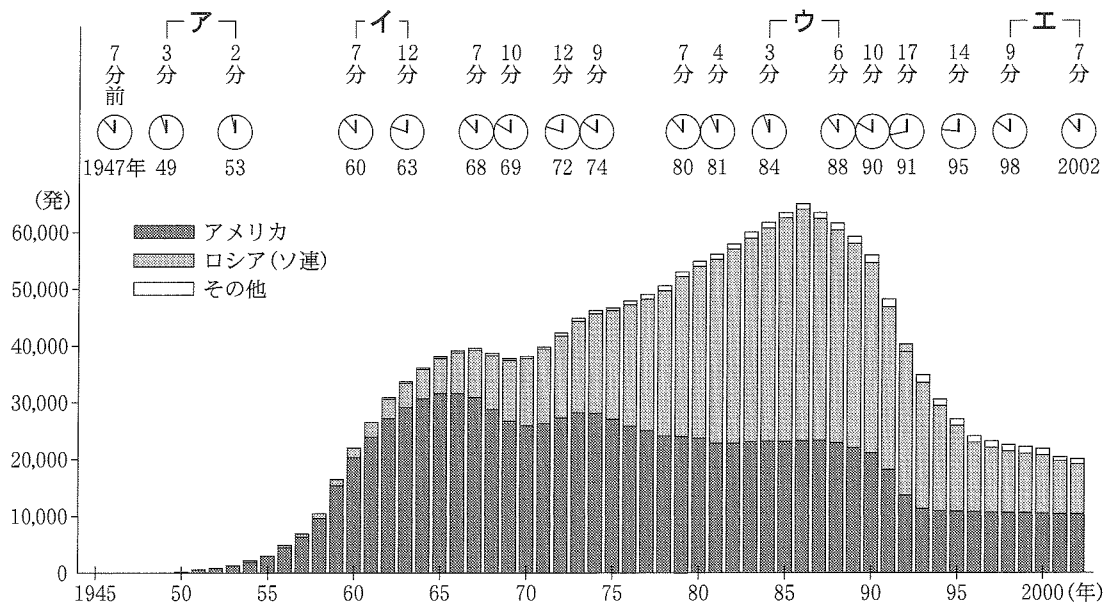
【選択問題 2】

15 次の図は、1945年から2002年までの核兵器数および終末時計の針の推移を表している。ア～エの時期について述べたものとして適切でないものを、下の①～④から一つ選べ。

解答番号は 24。

(注：終末時計は、アメリカの原子科学者団体によって1947年以来発表されている。核戦争による地球破滅の時刻を午前0時に設定し、その残り時間を示して、核兵器の危険を世界に警告している。)

核兵器数と終末時計の推移



(Bulletin of the Atomic Scientists により作成)

- ① アの時期において、アメリカとソ連による核兵器の開発・製造競争が始まり、水素爆弾の実験も行われた。朝鮮戦争が起こって、米ソ間の緊張は高まった。
- ② イの時期において、米ソ間にキューバ危機が起こるが、回避されてデタント(緊張緩和)へと向かった。米英ソの間で部分的核実験禁止条約(PTBT)が締結され、核兵器数も減り始めた。
- ③ ウの時期において、ソ連の中距離核戦力(INF)のヨーロッパ配備が進んで、米ソの緊張は再び高まった。しかし、ソ連では指導体制が変わるとともに新思考外交が始まり、米ソの交渉によりINF全廃条約が結ばれた。核兵器数は一時、史上最も多くなったが、減少に転じた。
- ④ エの時期において、アメリカは同時多発テロにみまわれた。テロリストによる核兵器取得の危険性が生まれるとともに、アメリカは大量破壊兵器による攻撃に備えて、核兵器使用も選択肢に含む国家安全保障戦略を打ち出した。核兵器の数自体は1980年代の半分以下に減ってきたが、核拡散は進んだ。

【選択問題 2】

- 16 サハラ以南のアフリカ諸国の経済状況について、次の三つの資料を見て読みとれることとして適切なものを、次のページの①～④から一つ選べ。解答番号は 24。

資料1 国際通貨基金によって重債務貧困国と認められた国のリスト(2006年8月末現在)

ベナン, ボリビア, ブルキナファソ, ブルンジ, カメルーン, 中央アフリカ共和国, チャド, コモロ, コンゴ共和国, コンゴ民主共和国, コートジボワール, エリトリア, エチオピア, ガンビア, ガーナ, ギニア, ギニアビサウ, ガイアナ, ハイチ, ホンジュラス, キルギス, リベリア, マダガスカル, マラウイ, マリ, モーリタニア, モザンビーク, ネパール, ニカラグア, ニジェール, ルワンダ, サントメ・プリンシペ, セネガル, シエラレオネ, ソマリア, スーダン, タンザニア, トーゴ, ウガンダ, ザンビア
---

(<http://www.imf.org/external/np/exr/facts/hipc.htm> により作成)

注1: [ ]はサハラ以南のアフリカ諸国

注2: 2006年8月末における重債務貧困国(HIPCs)の認定基準は、(1)2004年末時点での1人あたり国民総生産が965ドル未満、(2)2004年末の対外債務残高が年間輸出総額の150%以上など。HIPCsは、国際通貨基金と世界銀行の承認するプログラムに沿った改革を行っていることを条件に、債務削減や債務繰り延べを受けることができる。

資料2 サハラ以南のアフリカ諸国における主要輸出品の輸出収入に占める割合

国名	主要輸出品	左の輸出品が輸出収入に占める割合(調査年)	国名	主要輸出品	左の輸出品が輸出収入に占める割合(調査年)
ベナン	綿花	65.2%(2001年)	モザンビーク	アルミニウム	53.1%(2002年)
ブルキナファソ	綿花	61.3%(2002年)	サントメ・プリンシペ	カカオ	92.0%(2002年)
ブルンジ	コーヒー	65.7%(2002年)	シエラレオネ	コーヒー	86.5%(2002年)
ガンビア	ピーナッツ	45.7%(2000年)	ザンビア	銅	52.1%(2002年)
ギニア	ボーキサイト	49.0%(2002年)			

(『貿易統計年鑑2003』により作成)

注: ボーキサイトはアルミニウムの原料である。

資料3 一次産品の価格の推移

品名	単位	1980年	1990年	2000年	2001年	2002年
コーヒー (ロブスタ種)	セント/kg	412	118	94	63	69
カカオ	セント/kg	330	127	93	111	184
ピーナッツ油	ドル/t	1,090	964	733	709	712
綿花	セント/kg	260	182	134	110	106
銅	ドル/t	2,770	2,661	1,863	1,645	1,617
アルミニウム	ドル/t	1,848	1,639	1,592	1,505	1,400

注：価格は、それぞれの期間における国際価格の単純平均である。

(『世界経済・社会統計 2003』により作成)

- ① サハラ以南のアフリカに重い累積債務に苦しむ国々がある理由の一つとして、それらの国々ではモノカルチャ経済になっていることがあげられる。
- ② サハラ以南のアフリカに重い累積債務に苦しむ国々がある理由の一つとして、それらの国々ではブロック経済になっていることがあげられる。
- ③ サハラ以南のアフリカに重い累積債務に苦しむ国々がある理由の一つとして、それらの国々では計画経済がうまくいっていないことがあげられる。
- ④ サハラ以南のアフリカに重い累積債務に苦しむ国々がある理由の一つとして、それらの国々では保護貿易が行われていることがあげられる。

【選択問題 2】

- 17 次は、世界貿易機関(WTO)で起きたある論議についての資料である。文章中の **A**、**B** にあてはまる語句の組合せとして適切なものを、下の①～④から一つ選べ。  
解答番号は **24**。

論議の背景

2006年現在、4000万人を超える世界のヒト免疫不全ウイルス(HIV)感染者数のうち、9割以上が発展途上国に集中している。先進国では1996年以降、数種類の抗レトロウイルス薬(ARV)を組み合わせた治療法が開発されて、後天性免疫不全症候群(AIDS)による死亡者数は減っている。その後、インドやブラジルなどでARVジェネリック薬の発展途上国向けの製造・輸出が始まり、市価の1～2割で販売されるようになったことがWTOで問題となった。なお、ジェネリック薬は後発医薬品ともいわれ、先発医薬品と成分や規格などは同じである。通常は先発医薬品の特許が切れた後にジェネリック薬の製造・発売が行われるが、ARVについては特許が残っていた。

アメリカをはじめとする先進国の主張の要約

ARVジェネリック薬の製造・輸出を認めるべきでない。医薬品の研究開発には企業による多額の投資が必要であり、**A**の保護は資金回収と新薬開発に不可欠である。また、**A**を保護することは、グローバル化の中で自国の産業競争力を強化するためにも重要な政策でもある。

発展途上国の主張の要約

ARVジェネリック薬の製造・輸出は認められるべきである。何よりも人々の**B**を保障しなければならない。国家的緊急事態の場合、**A**保護の義務を免除されることは国際的にも認められている。

WTOの合意事項の要約(2003年8月30日 一般理事会)

ARVジェネリック薬の輸出は、**B**を保障するという目的にかぎって認められるべきである。そのため、実施状況を毎年調査したり、例外的な輸出を認めるARVジェネリック薬には特別な包装を施したりするなど、輸入国の政府などが管理し、市場への流出を防ぐ措置を必要とする。

**A**

**B**

- |         |              |
|---------|--------------|
| ① 学問の自由 | 生命や健康を享受する権利 |
| ② 学問の自由 | 良好な環境を享受する権利 |
| ③ 知的財産権 | 生命や健康を享受する権利 |
| ④ 知的財産権 | 良好な環境を享受する権利 |

【選択問題 2】

18 1989年10月、フランスのある公立中学校で「イスラムのヴェール事件」と後に呼ばれる事件が起きた。イスラム教を信仰する女子生徒3名が頭にかぶっていたヴェール(ヘジャブ)を教室に入っても脱ぐことを拒んだため、校長の指示で教室の外に出されたのである。これがマスメディアを通して報道され、フランス社会全体をまきこむ議論に発展した。次のうち、公立学校におけるイスラムのヴェール着用は許されるという立場、許されないという立場のそれぞれを支える意見の組合せとして適切なものを、下の①～④から一つ選べ。解答番号は 24 。

(注：ヘジャブは日本ではスカーフと訳されることが多い。イスラム教には、女性は親族や夫以外の男性に素肌や髪を見せないという慣習がある。)

A フランス共和国では、この1世紀余り、公教育におけるカトリックの影響を排除し、非宗教性を確立してきた歴史がある。公立学校はさまざまな伝統や文化を超えてフランス市民をつくる場であり、特定の宗教の宣伝や誇示になるような行為は禁じられている。

(教員の中からの意見)

B 非宗教性を掲げる公立学校でこそ、寛容の模範を示すべきである。子どもたちに差異を理解させ、互いを認め合うようにさせることこそ優れた教育である。

(宗教界の中からの意見)

C 現在はフランスも多民族・多宗教からなる多文化社会になっている。公立学校では、生徒が同級生に自分の宗教を押し付けることは認められないが、宗教も含めてさまざまな差異を個性の一つとして受け入れる「開かれた非宗教性」の確立が求められている。

(教育省の中からの意見)

D 移民たちの宗教や伝統や文化を尊重しながらフランス共和国に統合していくことが大切である。イスラム教徒の子どもたちが公立学校から排除されて、彼らだけの私立学校に通わざるをえなくなることは避けなければならない。

(ある知識人の意見)

「公立学校でのイスラムのヴェール着用は許される」

「公立学校でのイスラムのヴェール着用は許されない」

- |   |   |   |   |   |
|---|---|---|---|---|
| ① | A | B | C | D |
| ② | A | B | D | C |
| ③ | A | C | D | B |
| ④ | B | C | D | A |

【選択問題 2】

- 19 ある新聞が特集を組むことになった。編集長は、記者たちが書いた次の三つの記事を集めて、特集のために共通の大見出しと、それぞれの記事に小見出しをつけることにした。 **A** , **B** , **C** にあてはまる語句の組合せとして最も適切なものを、次のページの①～④から一つ選べ。解答番号は **24** 。

**A** (共通の大見出し)

高校生でも国際協力

高校3年の市川さんは、クラスの38人と、1人あたり月に120円募金し、2年前からある団体が行っているチャイルドスポンサーシップを通して、カンボジアに住む1人の女の子を支援している。彼女は、市川さんたちが支援する以前は学校に通えなかった。しかし、2年の間に彼女は学校に通えるようになり、字も書けるようになった。市川さんたちは彼女から手紙をもらい、その手紙には「ありがとう」と書かれていた。月にたった120円払うだけで彼女の人生が変わったことに、市川さんは驚き、感動した。

**B**

中田さんは、アジア各地で農業改良を行ったり、井戸掘りを行ったりしているグループを運営している。中田さんは言う。「協力とは『与えること』でも『教えること』でもない。いっしょに問題に立ち向かい、『苦しみを分かち』『喜びを分かち』ことである」。「住民と同じ服装、同じ言葉、同じ作法を身につけよ。事務所はカバンに入れ、住居はリュックにつめてかついで歩け。持ち物は登山用具プラス現地語の字引きで十分」。「カネのあるところに適正技術は生まれない。カネがないから知恵を出し、工夫をする。カネもない、モノもない、何も無いところから出発したときに、今までなかったものが生まれてくる」。「適正技術」というのは中田さんの国際協力哲学のキーワードで、これによって、カネやモノでない人間そのものによる協力ができるようになるのだという。

C

吉田さんはバングラデシュで、貧しい人々の自立に向けた努力を支援している団体のメンバーである。吉田さんたちは、現地で成人のための識字学級やストリートチルドレンのための学校の運営や保健衛生の改善などに取り組むほかに、日本とバングラデシュの人々を結ぶ貿易を行っている。利益をめざしてバングラデシュの手作り品を安く買いつけるのではなく、生産者にとって生活が成り立つよう適正な価格で、安定した量を仕入れ、日本に輸出する。日本の購買者にとっては少々割高になることもある。

ジュート(黄麻)で買い物袋(レジバッグ)を作って吉田さんたちの団体に納めているバングラデシュの女性は、次のように言う。「私は、これまで女手一つで息子(現在15歳)と娘(現在17歳)を育ててきました。手工芸品を作って入る毎月のお金で、食費や子どもたちの教育費をまかなってきました。家の壁を竹からトタンに建て替えることもできました。自分の力で稼げること、自立した生活ができることは幸せです。」

A

B

C

- |                         |                    |              |
|-------------------------|--------------------|--------------|
| ① 日本の NGO, アジアで<br>国際協力 | 手作りの簡単な技術で<br>国際協力 | フェアトレードで国際協力 |
| ② 日本の NGO, アジアで<br>国際協力 | 先端技術で国際協力          | フリートレードで国際協力 |
| ③ 日本の PKO, アジアで<br>国際協力 | 先端技術で国際協力          | フェアトレードで国際協力 |
| ④ 日本の PKO, アジアで<br>国際協力 | 手作りの簡単な技術で<br>国際協力 | フリートレードで国際協力 |